

平成23年度 情報セキュリティ報告書 概要

公正取引委員会

1. CIS0のメッセージ、平成23年度の総括・平成24年度の重点目標

(1) CIS0のメッセージ		当委員会では、これまでに情報セキュリティに関して重大な障害、事故等は発生していないが、平成23年度には、新型のウイルスが添付された不審メールを受信する事例が発生したことなどを踏まえると、当委員会が使用するシステムについても、十分な対策を探することが必要不可欠である。当委員会では、情報セキュリティに対する脅威への対応策を常に見直すとともに、情報セキュリティに関する最新情報の提供、教育内容を充実させるなどの対策を講じている。今後も、当委員会の役割を十分に果たすため、情報セキュリティ対策の充実に努める。
(2) 当該年度の総括	平成23年度の取組(概要)	職員による情報セキュリティ対策の実施状況の改善と、標的型メール攻撃への対策に重点的に取り組んだ。
	平成23年度の取組(結果)	職員の情報セキュリティ対策の実施率が向上するなどの改善が見られた。
	平成24年度の重点目標(概要)	自己点検において実施率が十分ではない項目について、研修資料の見直しや職員が実施すべき対策の周知を行う。また、メール攻撃対策として、職員への情報発信、教育及び訓練を行う。

2. 情報セキュリティ対策の実施状況

(1) 自府省庁の課題 (自己点検結果、情報システム・重点検査、教育・啓発、調達・外部委託等)	全職員を対象とした自己点検では、情報セキュリティ対策の実施率・到達率ともに、昨年度よりも着実に改善しているものの、いまだ対策の実施状況が十分とは言えない項目もあった。全職員が情報セキュリティ対策の重要性を認識し、当該対策を実施するよう、全職員に対する情報セキュリティ対策の更なる周知及び教育が必要と考えられる。
(2) (1)で記述した課題に対する対策状況・改善に向けた指示	情報セキュリティ対策の実施が十分ではない項目について、重点的に、職員が実施すべき対策を周知した。また、全職員向けの情報セキュリティ対策に係る研修において、研修資料の内容の見直しや教育方法の見直しを行った(後述4参照)。

3. 情報セキュリティに関する障害・事故等

障害・事故の概要、原因分析	府省庁の対応	再発防止策
業務用端末（1台）において、メールで送付されてきたウイルスファイルを開封（情報漏えい、他の端末への感染等の被害なし）	該当端末をLANから隔離し、LAN全体への影響を確認するとともに、NISCへの検体提供、職員への注意喚起等の必要な対策を行った。	全職員に対して、標的型メール攻撃への対策を改めて周知するとともに、訓練を実施した（後述4参照）。今後も再発防止策を継続的に実施する。

4. 具体的な情報セキュリティ対策の実施内容等

実施概要 (テーマ)	内容 (取組の起点・背景、実施目的、具体的な工夫、費用、アピールポイント等)	効果 (定量評価、できしたこと・できなかつたこと、期待される効果等)
職員の情報セキュリティ対策に係る実施率の向上	<p>①教育方法の見直し e-ラーニング研修と自己点検を併せて実施することにより、実施すべき対策について、職員の理解向上を図った。</p> <p>②e-ラーニング研修資料の見直し 昨年の自己点検の結果、対策の実施が十分ではなかった項目を重点的に解説するとともに、職員が実施すべき対策を端的にまとめた資料も加え、職員の理解向上を図った。</p> <p>③事後教育 自己点検の結果、対策の実施が十分ではなかった項目については、改めて職員が実施すべき対策を周知した。</p>	<p>③については、昨年度も同様の取組を行い、その結果、今年度の自己点検では、全職員における情報セキュリティ対策の実施率を向上させることができた。</p> <p>今年度は①～③の取組を併せて実施したことにより、平成24年度の自己点検において、実施率の向上等の効果が得られるものと期待している。</p>
標的型メール攻撃への対策	<p>①全職員への注意喚起 攻撃手法や対処方法等について繰り返し周知した。</p> <p>②訓練の実施 全職員を対象として、NISCが実施した訓練に参加した。</p>	訓練の結果、開封率は、参加した全機関の平均値よりもかなり低く、また2回目の訓練メールの開封率は1回目よりも低かったことから、一定程度の効果があったものと評価できる。